

電源地域振興事例紹介：女川町の事例

大河原 透

1. はじめに

原子力発電所などが立地する大規模電源地域を訪れる者が共通に抱く印象の一つに、公共施設がよく整備されているというものがあろう。このような地域では、発電所からの固定資産税や電源三法交付金によってもたらされる巨額の財政収入をもとに、大都市の施設と遜色のない設備仕様で公民館や体育館が建てられ、それらが「まちの顔」になっていることがしばしばみられる。

しかし、地元住民の一部からは地域の身の丈を越えた公共施設を持つ必要があるのか、大規模償却資産としての発電所の減価償却とともに年々減少する固定資産税収を前提にしたとき、施設の維持管理費の将来負担を何に求めるかといった問題が提起されている。電源地域における、いわゆる「箱もの」中心の施設整備に対する批判である。

ここでは、東北電力女川原子力発電所が立地する宮城県牡鹿郡女川町の総合運動場を事例に取り上げ、電源地域における公共施設整備の課題を考えることにしたい。

2. 女川町の概要

女川町の人口は1970年にこれまでのピーク1万8千人を記録している。その後、79年には原子力発電所が立地したにもかかわらず、人口減少には歯止めがかからなかった。90年代以降でも人口減少が続いたが、ここ数年は約1万3千人前後の水準ではば横ばいで推移している。

70年代以降の人口減少の主要因は、町の中心産業である漁業の不振に求めることができる。産業別就業者数の推移をみると、減少しているのは1次産業であり、2次産業は横ばい、3次産業では増加傾向にあり、漁業の不振がみとれる。その一方で、建設業を中心とする2次産業、サービス業などの3次産業の雇用には、発電所立地により好影響が出現している。

79年の発電所の着工以来、最も大きく好転したものは町の財政であり、75年に20億円であった歳入が、80年では50億円近くまで急増し、90年、95年ではいずれも80億円前後になっている。増収分の大半は、発電所の固定資産税によるものであるが、80年から95年まで、1号機分、2号機分を合わせて、総額で約50億円の電源三法交付金による収入があった。

三法交付金による整備事業では、1号機分では生涯教育センターの建設、防災無線の整備、総合運動場の建設、2号機分では水産観光センターの建設、ゴミ処理施設の整備、町立病院の建設などが行われている。

図1. 女川町の人口の推移 国勢調査
人

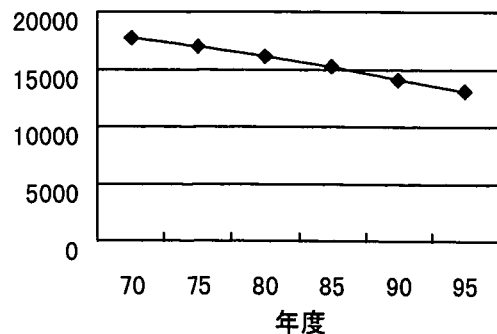


表1. 女川町総合運動場の概要

施設名	施設仕様	竣工	事業費	三法交付金
総合体育館	大小体育館、剣道場、柔道場、観覧席 400 席	90 年 3 月	8.52 億円	6.47 億円
陸上競技場	陸連公認 3 種 400 m 全天候トラック、スタンド*1042 席	90 年 3 月	7.53 億円	1.90 億円
野球場	両翼 91m、センター120m、 スタンド*980 席、外野芝スタンド*	86 年 1 月	3.15 億円	
野外活動施設	ちびっこ広場、 フィールド*アスレチック	89 年 3 月	1.54 億円	
多目的運動場	サッカー、ラグビー、ソフトボール	86 年 1 月	1.31 億円	
庭球場	コート 4 面、スタンド*480 席	88 年 2 月	1.28 億円	
ゲートボール場	コート 4 面、スタンド*780 席	86 年 3 月	0.42 億円	

女川町総合運動場資料に基づき作成

3. 総合運動場の整備状況

発電所立地に伴う歳入の増加をどのように支出するかは、自治体の裁量に任されているが、女川町では、公共施設の整備を重点的に行ってきたといえる。ここでは、その中心的な事業のひとつである総合運動場の整備状況をみてみよう。

女川町の中心部から程遠くない、後背地の丘陵の上に位置する総合運動場は、表 1 に示すように 7 つの施設から構成されている。85 年度年から 89 年度にかけて総事業費 24 億円を投入し、建設された。なお、電源三法交付金の充当率は 35% である。特徴的なことは表にも示したように、どの施設も第一級の設備仕様をもっていることである。たとえば、総合体育館の 2 階にある大体育室は、バ

スケッチボールコートであれば 2 面、バドミントンコートであれば 10 面をとれる広さをもっている。

人口 1 万数千人規模の自治体で、このような規模の総合運動場を持つことは極めて希なことといってよいだろう。まさに、発電所立地があればこそ建設が可能になった運動場である。通説に従うならば、女川町総合運動場は、電源立地による「箱もの」中心の施設整備の典型となる。

しかし、女川町ではこの運動場の利用率を高めるための方策をさまざまなかたちで実行しておりに高い利用率を確保している。以下では、利用実態と利用率の向上につながったと思われる施策を紹介しよう。

表 2 女川総合運動場の年度別利用者数の推移

年度	団体 利用数	総利用人数 団体と個人
91 年度	3605	161,742
92 年度	4762	179,470
93 年度	4594	172,728
94 年度	4675	195,792
95 年度	5779	211,361
96 年度	5668	232,334

女川総合運動場資料に基づき作成

表 3 女川総合運動場の施設別利用者数（96 年度）

施設名	団体利用数	団体利用人数	個人利用
総合体育館	3,425	63,009	12,605
陸上競技場	870	46,547	5,276
野球場	309	8,309	
野外活動施設	193	16,131	31,095
多目的運動場	475	40,409	569
庭球場	373	4,194	2,952
ゲートボール場	23	1,093	145
総数	5668	179,692	52,642

女川総合運動場資料に基づき作成

4. 総合運動場の利用状況

女川町総合運動場は、その設備仕様に見合うだけの利用者を集めており、単なる箱もの整備を越えた出色的な施設である。96年度では、延べ23万2千人の利用がみられた。女川町の人口規模からすると、極めて高い利用率を確保しており、また年毎に着実に利用者が増加していることも、注目に値する。

多くの利用者を集めている要因の一つに、利用料金を低く設定していることがある。ちなみに、総合体育館の個人利用料は100円であり、小中学生は50円である。また、陸上競技場の終日貸し切り使用料を例にとると、使用目的に応じ、4,200円から38,700円まで区分されている。さらに、町民団体や公共・教育目的の利用では大幅に利用料の減免もある。たとえば、高校体育連盟が教育目的に使用するとき、利用料金の8割が減免される。

前節で述べた各施設の整備水準も高い利用率につながっている。陸上競技場を例にとれば、陸連公認グラウンドであり、同様の施設は仙台市には存在するが、宮城県でも有数の陸上競技場となっ

ており、陸連公認競技が行ないうる施設であることにより、全日本、東北、宮城県内の競技会や各種大会が開催されている。これら大規模大会の開催状況については、表4に示した。

また、総合運動場が自ら企画するイベントも数多くあり、町民をはじめ近隣市町村の住民がこれらイベントに参加している。その代表的なものに、5月の連休中に開催される「みんなのスポーツフェスティバル」と10月の体育の日に開催される「ニュースポーツフェスティバル」がある。これらのスポーツイベントでは、ラージボール卓球、パドルテニス、グランドゴルフといった、新しいスポーツ競技の紹介が目玉のひとつになっており、多数の参加者を集めている。なお、「ニュースポーツフェスティバル」は電源三法による「電源地域産業育成支援補助金」を得て、電源地域の町としてのアイデンティティの確立に資する行事として開催されている。

このような仕組みのもとで、総合運動場は単に町民だけでなく、宮城県内はもちろん県外利用も含め、多くの利用者を集めることに成功している。

参考のため、女川総合運動場で96年度に開催された各種県大会などの開催状況を掲げた。表4

表4 女川総合運動場 大規模大会開催状況 96年度

大会名等	期日(期間)	使用施設名	参加人数	宿泊人数
第9回北日本医科学生陸上競技大会	6/9	陸上競技場	422	ホテル宿泊
高松宮賜杯軟式野球宮城県大会	6/15~16	野球場	311	不明
全国高校陸上宮城県予選大会	7/6~7	陸上競技場他	6,864	2,024
第8回サマー合気道イン女川	7/20~21	総合体育館	180	90
東北壮年・シニアソフトボール大会	8/17~18	野球場・多目的運動場	1,050	450
第45回宮城県高校陸上競技大会	9/11~14	陸上競技場他	20,806	4,060
第8回宮城県民体育大会陸上競技	9/22	陸上競技場他	1,640	
第76回全国高校ラグビー宮城県大会	10/23~27	陸上競技場・多目的運動場	2,726	243
宮城県高校バレーボール新人大会	11/2	総合体育館	266	157
宮城県高校柔道新人大会兼第19回全国高校柔道競技選手権大会	11/5~8	総合体育館	6,028	1,761
宮城県高校サッカー新人大会	11/23~27	陸上競技場・多目的運動場	998	244
第13回3県(山形・福島・宮城)対抗ミニバスケットボール大会	2/2	総合体育館	880	359
第6回東北高校ラグビー新人大会	2/5~9	陸上競技場・多目的運動場	6,286	1,639
さわやか杯高校女子フットサル大会	2/15	総合体育館	360	42

女川総合運動場・女川旅館組合資料に基づき作成

にあるように、さまざまな競技会が女川総合運動場で開催されている。このような競技会への参加者の旅館・民宿に宿泊数も掲載したが、女川町の一般旅館・ホテルは 13 軒で収容人数は 940 人、民宿は 54 軒で収容人数 1292 人であり、大規模な大会開催時には、施設・民宿への入込客が多くなっているのがわかる。また、競技関係者以外にも、応援で来訪した家族などを含めれば、総合運動場で開催される各種競技大会関連の宿泊者数は相当数にのぼる。さらに、競技大会以外にも、高校・大学や社会人クラブチームの合宿などにも、総合運動場は利用されている。このように、地元での宿泊を伴う利用により、大きな経済波及効果が産み出されている。

なお、97 年には、女川町が総合運動場の隣接地点で掘削していた温泉の湧出をみた。今後、クアハウスなどといったかたちで温泉施設を整備するならば、総合運動場の魅力も高まり、利用者のさらなる増加も期待できよう。現在建設中の女川原子力 3 号機の増設に伴う三法交付金を、そのような施設整備に使うことも考えられ、きわめて良いタイミングで温泉が出たといえる。

5. まとめ

電源立地に伴い財政状況が好転する地元自治体では、大規模な公共施設整備が行われることがおおい。財政収入が潤うなかで、「箱もの」型施設をつくるのは、確かに選択肢のひとつになる。当然のことではあるが、ひとたび公共施設をつくったならば、それをいかに利用される施設として維持管理していくかが課題となる。

ここでは宮城県女川町の総合運動場の事例をとりあげ、整備状況と利用実態を調査した。総合運動場は、女川町の人口規模からみれば、量的にも質的にも、高い整備水準の施設である。しかし、開場以来、極めて高い利用水準を保っており、しかも利用者が年々増加している。町民以外の利用者も多く、その一部は町の旅館や民宿に宿泊して総合運動場を利用している。このように、地域外から利用者を集められる施設をつくることにより、地元経済波及効果をもたらしている。発電所の建設・運転・定期検査などから産み出される波及効果とも合わせ、女川町の経済活力の高めることに寄与している。

女川町の総合運動場は、利用される施設として成功した事例の一つである。高い整備水準の公共施設をつくるのであれば、地元地域はもちろん地域外からの集客も狙い、利用してもらえる公共施設として活用することが重要である。女川町の総合運動場は、大規模な発電所が今後立地する自治体に向け、地域整備計画の柱となる公共施設整備を立案するとき、利用戦略を策定しておくことの重要性を教える事例となっている。

（ おおかわら とおる
電力中央研究所 経済社会研究所 ）